

インフォメーション・コーナー

会 告

平成 21 年度農業農村工学会賞の決定について	76
平成 22 年度農業農村工学会賞候補の推薦について	76
第 33 回水の週間「ウォーターフェア 09 東京」農業用水の展示出展について	77
日本技術者教育認定機構 (JABEE) の一般社団法人移行および審査協力者名の公表とお礼	77
2008 年度農業工学関連分野 JABEE 認定および認定プログラムの決定について	78
平成 21 年度 JABEE 農学系分野審査講習会への参加のお願い	78
土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 追補および参考資料発行のお知らせ (再)	79
平成 21 年度「研究グループ」の助成金募集について (再)	79
平成 21 年度「戦略的研究申請支援」の助成金募集について (再)	80
学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!	80
「農業農村工学会学術基金」の募金について	81
農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのごお願い	81
身近にある水利遺構で表紙を飾ろう!!	
「水土の知 (農業農村工学会誌)」平成 22 年春季の表紙写真の募集	81
「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	82
国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のごお願いと国際ジャーナル 「Paddy and Water Environment」について	84
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のごお願いと 2009 年 1 月から 2011 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ	84
平成 21 年度九州支部第 90 回講演会・シンポジウム・第 32 回講習会・現地見学会の開催について ㊦	85
第 52 回東北支部研究発表会の開催について (第 1 報) ㊦	85
第 43 回東北支部研修会・第 33 回地方講習会の開催について (第 1 報) ㊦	85
農村計画研究会第 31 回現地研修集の開催について (第 2 報) ㊦	86
農業農村工学会論文集第 261 号内容紹介	87
学会記事	89

第 77 巻第 7 号予定

展望：加藤 徹

小特集：平成 20 (2008) 年岩手・宮城内陸地震による農地・農業用施設の被害報告

荒砥沢ダム上流地すべり周辺の地盤変動：中里裕臣ほか

農業用大ダムの被災状況と地震時挙動：増川 晋ほか

平成 20 年岩手・宮城内陸地震による宮城県内の被害と対応：千葉克己

陸域観測技術衛星 ALOS (だいち) で観測された 2008 年岩手・宮城内陸地震による農地被害：米澤千夏ほか

技術リポート

北海道支部：水田用水を活用した礫対策技術「ブルドーザー鎮圧工法」：久保雅俊

東北支部：廃ガラス発泡材を用いた軽量盛土工法について：三浦真紀夫ほか

関東支部：広域農道整備とヒメホタルの保護対策について：太田健介

京都支部：トキ野生復帰に向けた餌場環境整備とその課題：風間十二朗ほか

中国四国支部：「地すべり斜面カルテ」様式の改良と活用：仙頭 啓

九州支部：徳之島ダム堤体河床断層部における段差変位観測計器の検討：池谷拓二

小講座：再活動地すべりと大規模地震：川本 治

私のビジョン：山本清仁

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。奮って参加下さるよう、お待ちしております。

⊕のマークは、技術者継続教育認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成21年 8月3日	創立80周年記念 行事実行委員会	学会創立80周年記念式典・祝賀会		東京都	77巻5号
平成21年8月 4~6日	大会運営委員会	平成21年農業農村工学会大会講演会	⊕	つくば市	76巻12号 77巻3号
平成21年9月 3,4日	畑地整備研究部会	第47回畑地かんがい研究集会	⊕	地域の特徴を活かした畑地 農業の展開	岐阜県内
平成21年9月 10,11日	農村計画研究部会	第31回現地研修集会	⊕	農山漁村(ムラ)のこころ	札幌市
平成21年 10月27,28日	九州支部	第90回講演会・シンポジウム 第32回講習会・現地見学会			鹿児島市
平成21年 10月28,29日	中国四国支部	第64回講演会	⊕		徳島市
平成21年 10月29日(木)	東北支部	第52回研究発表会	⊕		青森市
平成21年 10月30日(金)	東北支部	第43回研修会・第33回地方講習会	⊕		青森市
平成21年 11月5,6日	京都支部	第66回研究発表会	⊕		富山市

平成21年度農業農村工学会賞の決定について

平成21年度の農業農村工学会賞は、平成21年5月19日(金)の理事会において、学術賞3件、研究奨励賞6件、優秀論文賞4件、優秀技術賞2件、優秀技術リポート賞6件、著作賞2件、教育賞1件、地域貢献賞1件、国際貢献賞1件、

功労賞5件、上野賞2件、沢田賞2件が決定いたしました。授与式は、来る8月4日(火)に筑波大学筑波キャンパス大学会館講堂で行われます。なお、詳細は本号巻頭平成21年度農業農村工学会大会講演会ページを参照下さい。

平成22年度農業農村工学会賞候補の推薦について

平成22年度の農業農村工学会賞(上野賞、沢田賞を除く)を、募集要項に則って、推薦書によりご推薦下さい。

締切りは、平成21年10月末日です。推薦書様式は学会HPをご参照下さい。

平成22年度 農業農村工学会賞 募集要項

賞の種別	学術賞	奨励賞		優秀賞		
		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞
賞の趣旨	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に貢献した創意ある優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績	農業農村工学に関する計画、設計、施工、管理等の技術業績	農業農村工学に関する学術または技術についての優秀な業績	農業農村工学に関する計画、設計、施工、管理等の単独の技術業績	農業農村工学に関する単独の技術リポート業績
賞の対象範囲および期間	平成16年10月から平成21年9月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等を原則とする。ただし、同一の課題につきそれ以前に発表されたものは、一連の業績として対象とすることができる。	平成18年10月から平成21年9月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等を原則とする。ただし、同一の課題につきそれ以前に発表されたものは、一連の業績として対象とすることができる。	平成18年10月から平成21年9月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等を原則とする。ただし、同一の課題につきそれ以前に発表されたものは、一連の業績として対象とすることができる。	平成20年10月から平成21年9月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等を原則とする。	平成19年10月から平成21年9月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等を原則とする。主として現場調査資料、現場技術報告書から選ぶ。	平成16年10月から平成21年9月までに、本学会の刊行物に発表された技術リポート(ただし、平成22年度の募集は農業農村工学会誌73巻4月号~77巻9月号を対象とする)
受賞候補者	会員			会員または会員の属する組織・団体	会員	
推薦の方法	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。			正会員の自薦、他薦または学会誌・論文集の編集委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。		

賞の種類	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	一般に市販されている図書の中で、農業農村工学に関する学術または技術を広く世に紹介することに顕著な貢献をなしたと認められる著者	農業農村工学教育、技術者の継続教育など資質の向上に寄与したと認められる活動で優れた業績	農業・農村の生産・生活環境の改善や生態系保全など、美しい環境の保全や創出において優れた計画および施工の事例並びに管理・保全活動	農業農村工学に関する歴史・文化を広く紹介、あるいは研究分析の業績	農村地域社会の発展・活性化に貢献した業績	農業農村工学に関する学術・技術についての、国際的な交流・調査研究で優れた業績	農業農村工学を紹介した優れたパンフレット、ビデオ作品、教材スライド、映画等	長年にわたる、地道な教育・研究または実務の積重ねを通じて、農業農村工学の学術または技術の進歩発展に多大な功労のあったと認められる者
賞の対象範囲および期間	平成 11 年 10 月から平成 21 年 9 月までに出版されている一般の図書。ただし、ハンドブック・便覧の類の著書および翻訳書は対象としない。また、改訂版にあたっては全面改訂したもののみを対象とする。	平成 16 年 10 月から平成 21 年 9 月までの業績を対象とする	平成 19 年 10 月から平成 21 年 9 月までに本学会の刊行物または、関係する図書に発表されたもの、また、完工した建築物、維持保全管理活動等も対象とする。	平成 16 年 10 月から平成 21 年 9 月までの業績を対象とする	平成 16 年 10 月から平成 21 年 9 月までの活動を対象とする	平成 16 年 10 月から平成 21 年 9 月までの活動を対象とする	平成 19 年 10 月から平成 21 年 9 月までに発表された、農業土木に関連した作品を対象とする。	平成 21 年度末に 65 歳以上に達している個人
受賞候補者	著者 会員の資格の有無を問わない	会員または会員の属する組織・団体	会員の資格の有無を問わない 個人または組織・団体	会員の資格の有無を問わない 個人または組織・団体	会員または会員の属する組織・団体	会員	会員の資格の有無を問わない 個人または組織・団体	会員（名誉会員を除く）
推薦の方法	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦、他薦または技術者継続教育機構運営委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦、他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。
選考の方法	学会賞選考委員会において行う							
賞の決定	理事会において行う							
表彰	農業農村工学会大会講演会において会長が授与する							
推薦締切	平成 21 年 10 月末日							
提出先	〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 社団法人 農業農村工学会 学会賞選考委員会宛							

第 33 回水の週間「ウォーターフェア 09 東京」農業用水の展示出展について

農業用水展示実行委員会

国土交通省、東京都、水の週間実行委員会主催『ウォーターフェア 09 東京』は例年同様「水の週間」の一つのイベントとして行われます。今年も「水の展示会」に農業用水部門として、関係諸団体の協力を得て、農業農村工学会が農業用水展示実行委員会を組織し、昨年までと同様に展示の準備を進め出展

することとなりました。

多くの方の来場をお待ちしております。

展示の場所 科学技術館（千代田区北の丸公園 2 1）

期 日 平成 21 年 7 月 31 日（金）～8 月 2 日（日）

9:30～16:50

日本技術者教育認定機構（JABEE）の一般社団法人移行および審査協力者名の公表とお礼

農業工学関連分野技術者教育プログラム認定審査委員会

1999 年 11 月に任意団体として設立された日本技術者教育認定機構（JABEE）は 2001 年より高等教育機関の技術者教育プログラムの認定を行ってまいりましたが、公益法人制度改革関連法に基づいて法務局への申請手続きを完了し 2009 年 4 月 1 日から一般社団法人になりました。

この 10 年の間、JABEE は技術者教育の国際的な同等性を承認する Washington Accord に正式加盟し、JABEE が認定した教育プログラムの修了生は世界に活躍の場を求めることが可能となりました。また、同修了生は、国内では技術士の第一次試験が免除となり、修習技術者、さらに申請により技術士補として認められ、技術士資格取得への近道となっています。

農学分野で多くの JABEE プログラムが認定され、技術者資

格を有する若い方々を多く輩出することは分野の発展および社会への貢献につながることから、当学会では JABEE 設立当初から主として会員の方からボランティアを募り、審査講習会の受講から審査チームへの参画まで、ご協力を頂いてまいりました。当学会が JABEE からの委託を受けて担当した農業工学関連分野での認定は 2008 年度までに 17 教育機関 19 プログラムとなり、その数は JABEE 全体の認定プログラム総数の 5% を占めています。その JABEE 認定審査に当たって「審査長」「審査員」および「オブザーバ」に就任していただいた方々は、以下のとおりです。これまでのご尽力に心から御礼を申し上げます。

平成20年度までに農業工学関連分野で審査長・審査員・オブザーバに就任していただいた方々

【50音順・敬称略】

<審査長>	吉永 安俊	平松 研	吉野 秀雄	治多 伸介
教育機関	渡邊 紹裕	藤崎 浩幸	脇阪 銃三	平松 和昭
安養寺久男	産業界・研究機関・	村瀬治比古		藤原 正幸
石田 朋靖	団体	産業界・研究機関・	<オブザーバ>	真木 太一
内田 一徳	岩崎 和巳	団体	教育機関	牧野 義雄
加藤 誠	斉藤 正樹	池田 文雄	石川 重雄	松本 伸介
軽部重太郎	谷 茂	遠藤 紀寛	伊藤 博通	産業界・研究機関・
北野 雅治	中 達雄	大堀 忠至	井上 一哉	団体
河野 英一	村田 稔尚	木岡 正博	大坪 政美	青井 隆
古賀 潔	<審査員>	小出 剛	金山 素平	池田 實
後藤 章	教育機関	小林 稔昌	川村 周三	小田原哲一
駒村 正治	秋吉 康弘	崎野 信義	川村 恒夫	亀田 昌彦
佐久間泰一	飯田 俊彰	佐瀬 勘紀	北村 義信	菊辻 猛
田中 忠次	井上 京	竹内 睦雄	鬼頭 孝治	小泉 健
谷口 建	梅田 幹雄	田澤 信二	小島 信彦	近藤 直
堤 聡	篠 和夫	戸上 訓正	酒井 一人	佐藤 寛
永井 明博	清水 浩	飛田 義裕	櫻井 雄二	鈴木 光剛
中野 芳輔	田熊 勝利	中田 正毅	佐竹 隆頭	長谷川高士
仁科 弘重	武田 育郎	中道 宏	塩沢 昌	福田 守男
早川 誠而	田中丸治哉	西井 武夫	渋沢 栄	松本 精一
前川 孝昭	近森 秀高	村上 嗣雄	嶋 栄吉	馬目 雄一
松尾 芳雄	成岡 市	森川 正雄	清水 英良	和田 修二
三野 徹	野口 良造	安江 二夫	神宮字 寛	
森井 俊広		山本 泰彦	竹内 康	

2008年度農業工学関連分野 JABEE 認定校および認定プログラムの決定について

2008年度に農業工学関連分野として日本技術者教育認定機構(JABEE: Japan Accreditation Board for Engineering Education)へ、プログラム認定を申請していた下記プログラムは、平成21年4月23日の理事会をもって認定を受けました。
(なお2008年度に新規認定を受けた全プログラムはJABEE

のホームページに掲載されています。http://www.jabee.org/OpenHomePage/kijun/2008_program_list_2.pdf
高等教育機関名 プログラム名
琉球大学農学部生産環境学科 地域環境科学プログラム

平成21年度 JABEE 農学系分野審査講習会への参加のお願い

技術者教育認定に関する検討委員会

技術者継続教育プログラム認定申請中



本年も JABEE 農学系分野審査講習会が7月25日に東京大学弥生講堂にて開催されます。多くの皆様の参加を期待しております。本講習会は JABEE 公認で、講習会の参加修了者は JABEE 審査員候補者として登録され、本審査のオブザーバー参加を経て審査員の資格が得られます。奮って、ご参加下さい。
(なお、プログラム、参加申込書等、詳細は決定次第農業農村工学会ホームページに掲載する予定です。)

1. 日 時 平成21年7月25日(土)9:25~18:00
(18:00より懇親会あり)

2. 場 所 東京大学弥生講堂
〒113 8657 東京都文京区弥生1-1-1
東京大学農学部内
<http://www.au-tokyo.ac.jp/yayoi/>

3. 参加費 5,000円(当日現金にて支払い)

4. 懇親会費 2,000円(当日現金にて支払い)

5. 申込方法

農業農村工学会ホームページより、申込書および審査員登録票(電子メール版)をダウンロードし、必要事項を記入の上、

下記へ電子メールで申し込む。

E-mail : hanatsuka@jsidre.or.jp

6. 申込先 農業農村工学会事務局 菊辻 猛・花塚賀央

7. 申込締切 平成 21 年 7 月 17 日(金)

土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 追補および参考資料発行のお知らせ(再)

この度、以下の書籍が発行されましたので、お知らせいたします。購入を希望される方は、下記の要領でお申し込み下さい。

1. 書籍名・規格・価格

土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農業用水(畑)」(追補)

体裁...A4判 44ページ

価格...800円(消費税込,送料学会負担)

土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「ほ場整備(水田)」(追補2)

体裁...A4判 18ページ

価格...650円(消費税込,送料学会負担)

土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「排水」(追補)

体裁...A4判 58ページ

価格...900円(消費税込,送料学会負担)

土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農業用水(水田)」(参考資料)

体裁...A4判 38ページ

価格...760円(消費税込,送料学会負担)

2. 申込方法

・役所等で、公用として購入される場合(代金後払)

FAX かメールでお申し込み下さい。様式は問いません。

ご希望冊数 送付先住所 請求書の宛名をご記入下さい。

・個人、会社で購入される場合(代金前払)

現金書留:書籍代金と、書籍名、冊数を書いた文書をご同封下さい。

郵便振替(00160-8-47993):振替用紙の通信欄に書籍名、冊数をご記入下さい。

3. 申込先

〒105 0004 東京都港区新橋 5 34 4

(社)農業農村工学会事務局 図書係

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

E-mail : maki@jsidre.or.jp

平成 21 年度「研究グループ」の助成金募集について(再)

研究委員会

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則 1 件 20 万円程度、3 件以内です。

本年度の申請締切は、平成 21 年 6 月 30 日(火)ですので、助成金を希望される方は期限までに、所定の様式(学会 HP 参照)で研究委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請:学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4 助成対象」に示すとおりとする。

2. 認定:研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。

3. 配布:研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として 1 年とする。

4. 助成対象:申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。

(イ)具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。

(ロ)「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。

(ハ)「研究グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員は原則として 3 名以上、それらの所属する機関が二つ以上あること。

(ニ)「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締め切り日に 40 歳未満であること。

5. 活動報告:助成金を配布された「研究グループ」は助成金配布後 1 年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。

注 1 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり 1~2 ページに収まるようにまとめること。

注 2)「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。

平成 21 年度「戦略的研究申請支援」の助成金募集について(再)

研究委員会戦略的研究推進小委員会

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請書作成グループに助成を行います。助成総額は 60 万円程度(平成 20 年度、原則 1 件 20 万円以内)です。

本年度の申請締切は平成 21 年 9 月 18 日(金)です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4 助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成金の配布グループと金額を決定します。なお、この決定内容は学会長に報告します。
3. 配布：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として 1 年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先します。
4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。
 - (ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として 3 名以上、それらの所属する機関が二つ以上あること。
5. 活動報告：助成金を配布された「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後 1 年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：平成 21 年 9 月 18 日

申込先：戦略的研究推進小委員会委員長宛

E-mail : tkiku@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG 名(または部会名)
- (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属
- (4) 研究テーマ名(仮)
- (5) 研究の目的と内容(500 字程度)
- (6) 研究資金申請応募先(予定)

学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!

行事企画委員会

技術者継続教育機構通信教育部会

通信教育を平成 18 年 11 月より本格実施しております。学会誌購読による自己学習で最大年間 10 CPD ポイント、また、通信教育で最大年間 18 CPD ポイント取得できますので、是非、通信教育にご参加下さい。

1. 参加会員の募集

参加をご希望の学会会員で、かつ CPD 機構会員の方は、農業農村工学会のホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>)にある参加申込書に必要事項を記載してメール(E-mail : cpd@cpd.jsidre.or.jp)あるいは FAX(03 5777 2099)でお送り下さい。

なお、この機会に農業農村工学会、継続教育機構への入会を希望される方は、同様にホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>、<http://www.jsidre.or.jp/cpd>)に申込様式がありますので、ご記

入の上お申し込み下さい。

2. 申込期限

参加は、いつからでも可能です。

3. 事務局

機構の運営委員会内部に設置する部会および継続教育部が担当します。(☎03 5777 2098)

4. 内容

問題は 3 カ月前の学会誌の報文等から、機構通信教育部会が作成し掲載します。

問題は択一式で、毎回 10 問出題します。報文の事実的内容から作成し、回答はメールで機構に送信していただきます。

採点の結果、7 割以上正解で 1 CPD ポイント、満点で 1.5

CPD ポイントが取得でき、機構会員の継続教育記録に自動的に登録されます。

解答は技術者倫理に則り、自らの責任において作成していただきます。

5. 参加費

学会会員のための行事の一環として実施するため、学会が必要経費を負担しますので、当分の間、通信教育参加費は無料です。

「農業農村工学会学術基金」の募金について

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本の農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成20年度までに49件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名（社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140 2 54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地に発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーを希望される方は事前に登録の申請をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿（2年毎更新）に記載して、緊急災害等の場合に現地調査を行って頂きます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。

派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。

調査団の派遣期間は、原則2～3日とする。

調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額300万円）。

調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。

調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局 FAX 03 3435 8494、E-mail saigai@jsidre.or.jp までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp>）よりダウンロードして下さい。多数の応募をお待ちしております。

なお、登録頂いた個人情報、災害対応調査にのみ活用し、適切に取り扱います。

身近にある水利遺構で表紙を飾ろう!!

「水土の知（農業農村工学会誌）」平成22年春季の表紙写真の募集

学会誌編集委員会では、平成22年も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。

趣 旨

わが国は急峻な地形であることや水田稲作が発達したことに

起因して、水を制する、水を利用するための土木的施設が数多く造られてきました。それら用水路、頭首工、堰堤などの水利施設は、今も過酷な自然の猛威にさらされながらも、農業経営、防災などの面で人々の生活を支えています。また、それぞれの

機能を発揮するとともに、年月を重ねることによってその地域の自然や文化にだけけ込み、その景観を構成する要素として不可欠なものもあります。それが大規模プロジェクトで建設されたものでなくとも、私たちが調査・研究・事業の対象としている農村地域には、規模に違いこそあれ立派に機能美と景観美を放つものが存在します。

農業・農村の現場で活躍される皆さま、日頃何気なく見過ごしているかもしれない水利遺構とそれを含む景観の美しさを再評価いただいて、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録いただき、広く学会員にご紹介下さい。特に今回は、「春」が感じられる「水利遺構」の写真を募集いたします。

記

1. テーマ

「水利遺構：先人たちの技術と苦労が垣間見える造形美」
(昨年と同様)

2. 対象巻号

学会誌第 78 巻 4~6 号 (平成 22 年 4~6 月号)

3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで (デジタルカメラの場合は JPEG ファインモードまたは TIFF モードに設定) 撮影して下さい (サイズは六ツ切)。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切

平成 21 年 6 月 30 日 (春季の写真)

6. 審査

審査委員会 (編集委員と写真家) で選考します。

7. 結果発表

学会誌第 78 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成 22 年度大会会場でパネル展示します。

8. 謝礼

採用作品には規定の賞金 (1 点につき 3 万円) をお支払いします。また、応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History (表紙写真由来)」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History (表紙写真由来)」をご執筆頂きます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用权

採用作品の使用权は (社) 農業農村工学会に属します。

11. 注意点

応募された被写体の季節が極端に偏ることから、募集する季節ごとに締切を設けさせていただきました。ご注意ください。

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、水利構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること (花などの情緒物に埋没しないこと)、また、デジタル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十分な解像度があること、が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより 応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ (フィルム、使用カメラ等)、対象物の固有名称 (固有名詞)、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105 0004 東京都港区新橋 5 34 4

(社) 農業農村工学会

農業農村工学会誌編集委員会「表紙写真公募」係

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!

学会誌編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 77, 78 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4 判 1,500 字以内)	原 稿 締 切 (刷 上 り 4 ページ厳守)
77 巻 7 号 平成 20(2008) 年岩手・宮城内陸地震による農地・農業用施設の被害報告	公募せず	
8 号 地域バイオマスの利活用	公募終了	
9 号 食料自給率向上に向けた農業農村工学技術(仮)	公募終了	
10 号 学会創立 80 周年記念企画(仮)	公募せず	平成 21 年 6 月 30 日
11 号 農村地域における被災時の支援(仮)	平成 21 年 6 月 15 日	平成 21 年 7 月 31 日
12 号 小規模灌漑施設のマネジメント(仮)	平成 21 年 7 月 15 日	平成 21 年 8 月 31 日
78 巻 1 号 鳥獣害の状況と対応策(仮)	平成 21 年 8 月 14 日	平成 21 年 9 月 30 日
2 号 農業水利施設におけるリスクマネジメントの取組み(仮)	平成 21 年 9 月 15 日	平成 21 年 10 月 30 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

ます。

送付先 〒105 0004 東京都港区新橋 5 34 4

(社) 農業農村工学会 学会誌編集委員会あて

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

E mail : henshu@jsidre.or.jp

77 巻 11 号テーマ「農村地域における被災時の支援」(仮)

近年、平成 19 年の能登半島地震、新潟県中越沖地震、平成 20 年の岩手・宮城内陸地震などの大規模地震が発生しているほか、梅雨前線および台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発化しており、気候変動による被災リスクも高まっています。

また、東海、東南海・南海、首都直下、中部圏・近畿圏内陸等においては、大規模地震発生時の切迫性が特に高いとされています。

このような中、「経済と財政改革の基本方針 2008」(平成 20 年 6 月 27 日閣議決定)によれば、「地球温暖化により懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ、「犠牲者ゼロ」を目指し、防災・減災対策を着実に実施する」とされ、

「ハード・ソフトの連携を図る」とされるなど、地域全体でのハード・ソフトの一体的な防災・減災対策が求められているところでは。

農村地域において、大規模地震や集中豪雨などにより被災した場合、広範囲の農地への影響、長期の断水等から農業生産に悪影響を与えるだけでなく、地域の基幹道路や軌道等の重要公共施設および災害時の避難路や避難施設等の重要な施設ならびに家屋等への二次的な災害も懸念されます。

本小特集では、ハード・ソフトの一体的な対策を進める中でも、特にソフト面に着目し、専門家による技術支援やボランティアによる支援の取組み事例や新たな取組み方の提案等に関する報文を広く募集します。

77 巻 12 号テーマ「小規模灌漑施設のマネジメント」

中小河川や圃場近傍に整備される小規模灌漑施設は、地域住民の生活や文化と密接に関係しており、農家、地域住民の創意工夫や個性が入ったものが多く見られます。この小規模灌漑施設の利点として、農家自らが施設を維持管理できるため水利用への認識が高まること、末端の水需要の変化に補助水源、自己水源等で柔軟に対応し水資源を有効に利用できること、地域の特色を生かしたブランド農産物生産や畑作転換などへ適用できること、等が挙げられます。

このように多くの機能を有し、農業農村工学技術の工夫が

入った小規模灌漑施設を、貴重な地域の資産として農家や地域住民が協働で維持管理してゆくことは、今後の農業農村整備に重要と認識されます。

そこで、石積み堰、溪流取水工、地下水路、井戸水灌漑、簡易水路、揚水水車灌漑など地域住民の生活、歴史、文化に密接に関係し、農業農村工学のオリジナリティをもった小規模灌漑施設の、整備、維持管理における管理労力、コスト、生産性等の問題に対する取組みについて論じるべく本小特集を企画しました。会員の皆様からの多数の投稿をお待ちしております。

「オフィス便り」・「キャンパス便り」・「私の薦める本」の原稿を募集しています！

学会誌には、会員の職場や学校を紹介するコーナーとして、「オフィス便り」・「キャンパス便り」、また、会員が薦める書籍などを紹介するコーナーとして、「私の薦める本」を設け、随時募集しております。多くの会員が身近な情報を提供することにより、学会誌を親しみやすいものにするともに、気軽に

投稿できるコーナーとして活用していただきたいと思います。

内容は、学会誌としての特徴を持ちつつ、他の機関誌とは違ったもので、できるだけ学会に関係のある内容、たとえば、

オフィス便りは、「事業実施において特色ある技術の導入」・

「技術的に工夫した点」や「地域の魅力」、「技術者継続教育」、「技術力の向上」、「技術者倫理」など。

キャンパス便りは、「研究室の研究内容」、「学科紹介」など。

上記の内容を中心に、より広く事業や地域、また大学や研究室の紹介、その他の取り組み状況を含めて、職場、学校として特徴のあるもの。

原稿の長さは、刷上り2ページ(4,000字程度)で、写真を1~2枚程度入れて下さい。

私の薦める本は、「書籍」、「その他の著作物」など。原稿の長さは写真等を含め刷上り1ページ以内(1,200字)で、原稿には表紙の写真を含めて下さい。

奮ってご投稿下さい。

国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお祝いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊し、2009年6月末にVol.7, No.2が発刊されます。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。たくさんの方々が国際学会へ入会されることを希望します。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水(排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画(農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム(水田農業と水環境, 土壌環境, 気

象環境)

- ⑨ 水田の多目的利用(田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策(農村振興, 条件不利地の支援策など)

水田農業を通じた国際的な研究交流, 情報交換の場として、皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと、会員には国際ジャーナルが、年4回無料で配布されます。

出版社: Springer-Verlag 社(ドイツ)

発刊スケジュール: 2003年3月創刊, 以後3カ月ごと

国際学会会費: 正会員 12,000円/年/4冊(送料等学会負担)

学生会員(院生含む) 8,500円/年/4冊(送料等学会負担)

申込先: 農業農村工学会編集出版部 馬目あて

ホームページ: <http://www.jsidre.or.jp>

入会のお申込は、学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp/publ/ij/scope.htm> の「5. APPLICATION FORM FOR THE REGULAR MEMBER」にご記入のうえ、メールまたはFAXでお申し込みいただけます。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお祝いと 2009年1月から2011年12月までの編集事務局(投稿先)のお知らせ

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering)は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊、2009年6月末にVol.7, No.2が発刊されます。

わが国においても学術誌の評価に、SCI(Science Citation Index)のIF(Impact Factor)が利用されており、本国際ジャーナルでもIFの取得により高い評価の定着を目指しています。

また、世界13カ国からEditor(14名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer Verlag社からの刊行です。

掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、SCI獲得のために年4回の発行としております。投稿者は国際学会員に限り

ますが、投稿料、掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2009年1月から2011年12月までの編集事務局(投稿先)は、台湾になります。

投稿先: Yu-Pin Lin, Ph.D., Professor

Department of Bioenvironmental Systems Engineering National Taiwan University

No.1, Sec.4 Roosevelt Road, Taipei, 10617 Taiwan (R.O.C.)

E-mail: yplin@ntu.edu.tw

TEL: +8862 2 3366 3467

FAX: +8862 2 2363 5854

(During Jan. 2009 to Dec. 2011)

編集方針: 水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

- Editor in Chief : Dr. Yoshisuke Nakano (Japan)
Professor Emeritus, Kyushu University, Japan
- Editors 13 カ国から 14 名
- Editing Board 32 名
- Managing Editors
Chief Managing Editor : Dr. Soon-Jin HWANG
Department of Environmental Science, Konkuk University, Seoul, Korea
Dr. Yutaka MATSUNO
Faculty of Agriculture, Kinki University, Nara, Japan

- Prof. Dr. Masaru MIZOGUCHI
Department of Global Agricultural Science, University of Tokyo, Tokyo, Japan
- Prof. Dr. Tsugihiko WATANABE
Research Institute for Humanity and Nature (RIHN)
Kyoto, Japan
- Prof. Dr. Ke-Sheng CHENG
Department of Bioenvironmental System Engineering, National Taiwan University, Taipei, Taiwan, Rep. of China

出版社 : Springer Verlag 社 (ドイツ)

投稿資格 : 筆者全員が国際学会員であること。

投稿要領等 : <http://www.jsidre.or.jp> に詳細を記載していません。

**平成 21 年度九州支部第 90 回講演会・シンポジウム
第 32 回講習会・現地見学会の開催について**

技術者継続教育プログラム認定申請中



九州支部では、平成 19 年度から、これまで別々に開催していた講演会・シンポジウムと講習会・研修会を統合し、下記のとおり開催することにしました。

皆様のご参加をお待ちしております。

1. 演題

- 講演会 農業農村工学関係の最先端の研究、施工事例等の発表
- シンポジウム 未定
- 講習会 未定
- 現地見学会 未定

2. 日時 平成 21 年 10 月 27 日 (火) ~ 10 月 28 日 (水)

3. 場所 (予定)

鹿児島市 ジェイドガーデンパレス
〒890 0055 鹿児島県鹿児島市上荒田町 19 1
☎099 257 1211

4. 問合せ先

鹿児島県農政部農地建設課技術管理係
〒890 8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10 1
☎099 286 3243 FAX 099 286 5603

第 52 回東北支部研究発表会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育プログラム認定申請中



- 1. 期 日 平成 21 年 10 月 29 日 (木)
- 2. 会 場 青森市「ラ・プラス青い森」
〒030 0822 青森市中央 1 11 18
☎017 734 4371 FAX 017 775 1218

- 3. 問合せ先
弘前大学農学生命科学部地域環境工学科 加藤
〒036 8561 青森県弘前市文京町 3
TEL&FAX 0172 39 3869
E-mail : kato@cc.hirosaki-u.ac.jp

第 43 回東北支部研修会・第 33 回地方講習会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育プログラム認定申請中



- 1. 期 日 平成 21 年 10 月 30 日 (金)
- 2. 会 場 青森市「ラ・プラス青い森」
〒030 0822 青森市中央 1 11 18
☎017 734 4371 FAX 017 775 1218

- 3. 問合せ先
青森県農林水産部農村整備課企画・調整グループ
浅利・工藤
〒030 8570 青森市長島 1 1 1
☎017 734 9545 FAX 017 734 8149

農村計画研究部会第31回現地研修集会の開催について(第2報)

主催：農村計画研究部会 後援：北海道開発局，北海道，水士里ネット北海道 協賛：農村計画学会

技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 日程 平成21年9月10日(木)～11日(金)

農林水産省農村振興局

2. 会場 北海道大学クラーク会館(研修集会)

(2) 現地検討会 平成21年9月11日(金)

札幌周辺(現地検討会)

8:30～17:00

3. テーマ 農山漁村(ムラ)のこころ

(集合・解散は札幌, 16:00 新千歳空港, 途中下車可)

4. 趣旨

農山漁村においては、少子・高齢化、過疎化、後継者不足等のさまざまな課題が急速に顕在化しており、活力の低下や農山漁村の諸資源の保存が危ぶまれる状況となってきた。一方、都市住民からは、自然環境に恵まれ地域のつながり強い農山漁村に対して、農林水産業や自然との触れ合いを通じて、豊かな心を育むことへの期待が高まっている。本研修では、テーマを『農山漁村(ムラ)のこころ』として、研修参加者に農山漁村に抱くイメージ・想像力を膨らませていただき、農山漁村の持つ潜在力や新しい役割を再認識することを期待して研修集會を企画した。

石狩川頭首工，栗山町ハサンベツ，由仁ガーデン，長沼町マオイの丘など

6. 参加費用

研修集會参加費 4,000円(参加費2,000円，テキスト代・資料代2,000円)

現地検討会 5,000円(うち昼食代1,000円)

7. 参加申込み

参加をご希望の方は、参加申込書ファイル(本部会ホームページからダウンロードして下さい)に所要事項をもちろん記入の上、現地運営事務局までE-mailに参加申込書ファイルを添付してお送り下さい。原則として団体ごとにまとめてお申し込みいただきますよう御協力を御願いいたします。なお第二日の現地検討会につきましては、バスの都合上先着80名に達し次第締め切らせていただきます。あらかじめご了承下さい

(1) 申込期限 平成21年7月31日(金)

(2) 申込先

農村計画研究部会現地研修集會現地運営事務局

〒060 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目

北海道農政部農村振興局農村整備課 担当：大沼，上山

E-mail: nosei.noson 2@pref.hokkaido.lg.jp

☎011 231 4111(代)(内線27 618)

FAX 011 232 4128

(3) 参加費の納入

申込をいただきますと8月上旬に請求書をお送りいたしますので、請求書の指定口座にお振り込み下さい。なお振り込み手数料は参加者のご負担でお願いいたします。

(4) 申込の変更・取り消し

8月7日(金)までに現地運営事務局までE-mailまたはFAXにてお申し出下さい。それ以降の取り消しについては、参加費の返還ができませんので、あらかじめご了承下さい。

なお、台風等の災害で現地研修集會にご参加いただけない場合でもテキスト代・資料代(2,000円)は申し受けますので、あらかじめご了承下さい。

8. その他

詳細は、本部会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/bukai/keikaku/bukaitop.htm>)をご覧ください。

第一日目の研修集會では、「農山漁村の新しい姿を求めて」、「北海道の農業と農業農村整備の現状」、「北海道における農山漁村における地域活動の紹介」、「長沼町におけるこども農業体験・宿泊体験学習の受け入れについて」、「ブナ林をシンボルとしたまちづくり(黒松内町)」、「全国の農業農村を巡る情勢」等の講演・報告を行う。

第二日目の現地検討会では、研修集會に対応した整備事例、都市との交流活動事例等を見学する。

5. プログラム

(1) 研修集會 平成21年9月10日(木)

10:00～17:00

北海道大学クラーク会館

基調講演 「農山漁村の新しい姿を求めて」

学校法人酪農学園理事長，元北海道副知事 麻田信二

基調報告 「北海道の農業と農業農村整備の現状」

北海道農政部

事例報告1 「北海道の農山漁村における地域活動の紹介」

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会委員長

北海道武蔵女子短期大学准教授 松木 靖

事例報告2 「長沼町におけるこども農業体験・宿泊体験学習の受け入れについて」

長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会会長

農事組合法人駒谷農場経営 駒谷信幸

事例報告3 「ブナ林をシンボルとしたまちづくり」

黒松内町企画調整課長 小島博幸

情勢報告 「全国の農業農村を巡る情勢」